

平成30年度第1回奈良市高齢者保健福祉推進協議会の意見の概要	
開催日時	平成30年8月28日（火） 午後1時30分から午後3時00分まで
開催場所	奈良市役所 北棟6階 第19会議室
意見等を求める内容等	1. 議事録署名人の指名について 2. 奈良市老人福祉計画及び第6期介護保険事業計画の実績報告について 3. 奈良市地域密着型サービスの運営について
参加者	出席者 10人 ・ 事務局 13人
開催形態	公開（傍聴人 1人）
担当課	福祉部 介護福祉課
意見等の内容の取り纏め	
事務局による概要説明の後、出席者に意見等を求めた。	
≪報告内容≫ 【案件1】 議事録署名人の指名について 【案件2】 奈良市老人福祉計画及び第6期介護保険事業計画の実績報告について 1. 奈良市老人福祉計画及び第6期介護保険事業計画の実績報告 1) 平成29年度介護保険事業の実績（第1号被保険者数、認定者数、標準給付費等介護保険の施行状況）、 2) 平成27～29年度介護給付費の実績（審査支払手数料及び地域支援事業を除く） 【案件3】 奈良市地域密着型サービスの運営について 1. 報告事項 1) 地域密着型サービス事業所の新規指定申請について（申請2法人） 2) 地域密着型サービス事業所の指定更新申請について（地域密着型通所介護2件、定期巡回・随時訪問介護看護1件） 3) 地域密着型サービス事業所の区域外指定について（認知症対応型共同生活介護2件）	
≪委員からの意見・議論等≫ 【案件1】 座長が議事録署名人2名を指名した。	

【案件2】

座長：介護保険で総合事業が導入されて介護予防のところは減っているが、施設サービスは減っていない。要介護3以上ということなのに、一時、施設で低減するようなことであるが、結果としては減っていない。予防の分だけが半減したということだが、全般的には増えている。これをどのように分析するのか。

厚労省の総合事業導入が予防のところだけにしか効いていない印象である。

給付実績はこのとおりであるが、実際に介護を必要とする人にはどうなのかが問題になる。

保険料がこれぐらい増えているということを、広報に出すべきである。今年の6月に保険料徴収の苦情はあったか。

事務局：苦情はあったが、思っていたほどはなかった。このことをどう分析したらいいか。

座長：それはそれで不安なことである。関心がないということか。

苦情も出ないというのは、別の意味で不安が膨らんでくる。これは、市民意識が高くなったということではない。

今回は1,000円ほどの値上げで、前回抑えた分が厳しいかと思っただが、生活が個別化して、家族も文句言わないという風なことなのか。

今回、保険料が5,000円ぐらいで収まっているというのは、同程度の人口規模の中で奈良市は決して高くない。他では6,000～6,500円と聞くので、奈良市は抑えた。

保険料が上がればいいとは思わないが、そのサービスがちゃんと届いているのかというところが気になる。

【案件3】

座長：母体の小さい法人は、人員不足や経営不振になりがち。単独でペイできない事業所の閉鎖が進んでいる自治体もある。今後このような傾向に拍車がかかると思われるので、状況の分析が必要である。

委員：単独運営で規模の小さい法人は特に経営が苦しく、事業所を手放すか解散に至ることになる。

座長：介護事業は岐路に立っており、コストを抑えて利用者の満足度を高めるような運営が必要になってくる。

委員：自転車操業の法人は多いが、単に採算の悪い部分を切り捨てるのではなく理念を大切にしてほしい。また、利用者の処遇面については特にしっかり監査すべき。

座長：今後事業譲渡は増えていくと思われる。また家族の「高齢者を家で見る」という意識が薄れて、在宅ではなく施設入所を選ぶ人が増えている。家族支援の取り組みも必要である。

委員：運営について実地指導などでしっかり見る必要がある。

委員：提出された書類を見るだけでなく、利用者の声を聴くことも必要。

座長：更新の際は利用者の権利擁護とサービスの質の向上を念頭に置いてほしい。

委員：更新するのは前提としながらも、よりよい事業の継続の支援をしてほしい。

座長：法律上遵守すべき事項に加えて市の理念を大切にすべき。

委員：地域社会ではどうしても「排除の精神」があるが、どんな施設なのかが伝われば、住民理解が促進できる。

座長：一番心配なのは地域社会の無関心。地域とのつながりを市が注視していることを現地確認等の機会を活用して事業所に伝えるべき。

委員：事業所が淘汰されて困るのは利用者。利用者からの声をよく聞き、良い運営を続けられるよう市が支えて行ってほしい。

委員：しっかりした運営のためには働きやすい職場であることが必要。職員の働きやすさ、定着率についても確認ができないか。

委員：利用者からはどんな事業所があるのか、どのような事業所なのかの実態が見えづらい。

座長：事業の種別もたくさんあり、その名称からは中身をイメージしづらいので、圏域ごとのパンフレットやマップなどあればいいと思う。

以上